

モバイル端末はビジネスでどこまで使えるのか！？
コスト削減、業務改善を実現するモバイル活用術！



株式会社 **大塚商会**
ブロードバンドプロモーション部
笠原淳一

E-Mail : bbpromo@otsuka-shokai.co.jp

Copyright©2007 OTSUKA CORPORATION All Rights Reserved.

アジェンダ

- 市場動向
- テクノロジーの進歩と用途拡大
- モバイル推進のキーワード

市場動向

法人携帯普及促進の背景

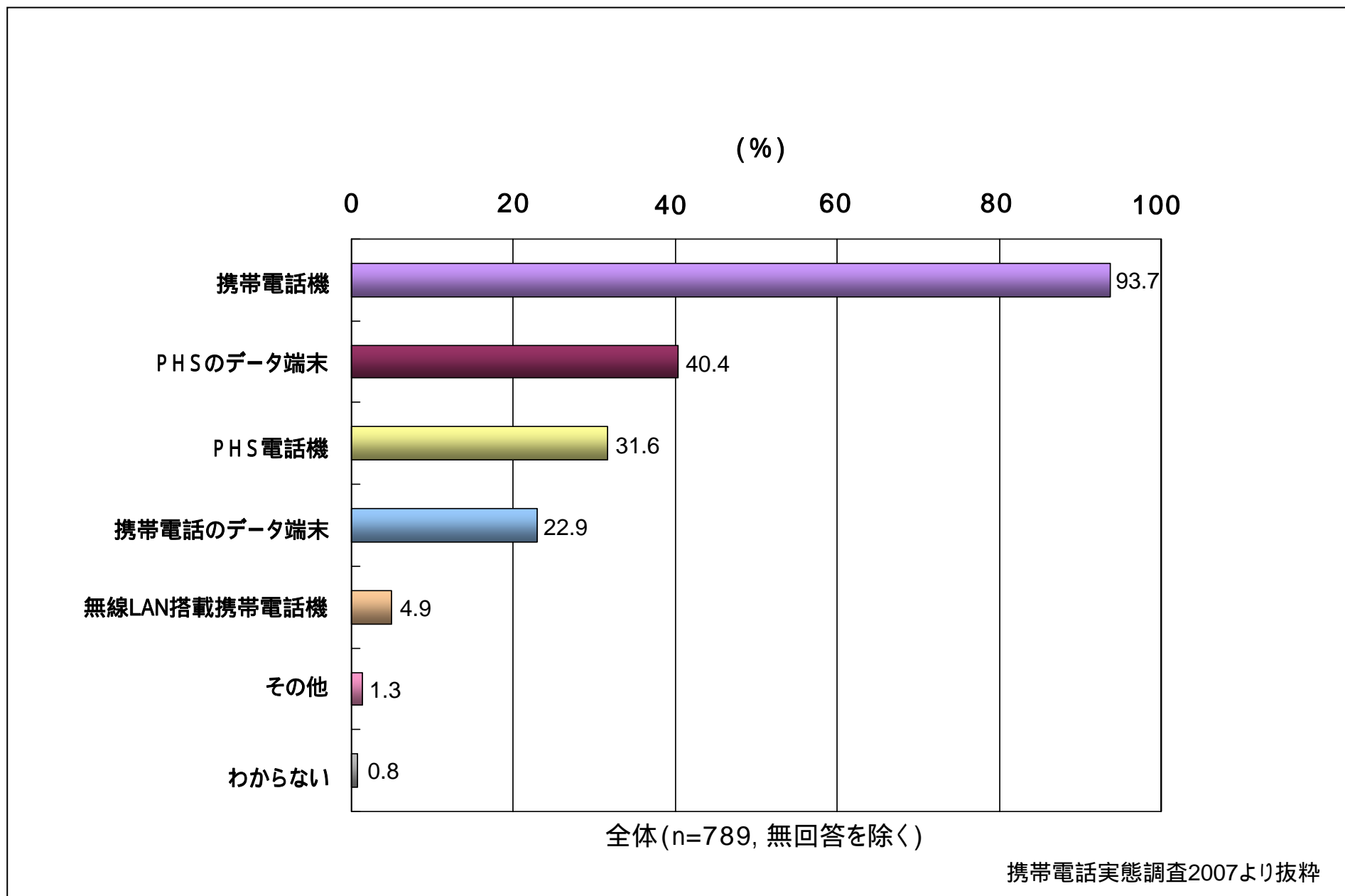
- ・ セキュリティー管理範囲が携帯機器にまで広がる
もし仕事で使っている携帯電話を紛失したら . . .
～ 個人情報漏洩～
電話番号等の電話帳情報（取引先の個人も登録してる）
～ 社内情報漏洩～
社内伝達事項を携帯のメールで送受信している



法人携帯なら登録情報の遠隔削除等の付加機能が豊富

- ・ 内部統制（J-SOX法等）への企業認識が高まる
～ 資産管理側面～
会社の資産（備品）としての携帯電話管理
～ 経理処理側面～
会社の負担経費の明確化
通信費個人負担の労働問題解決

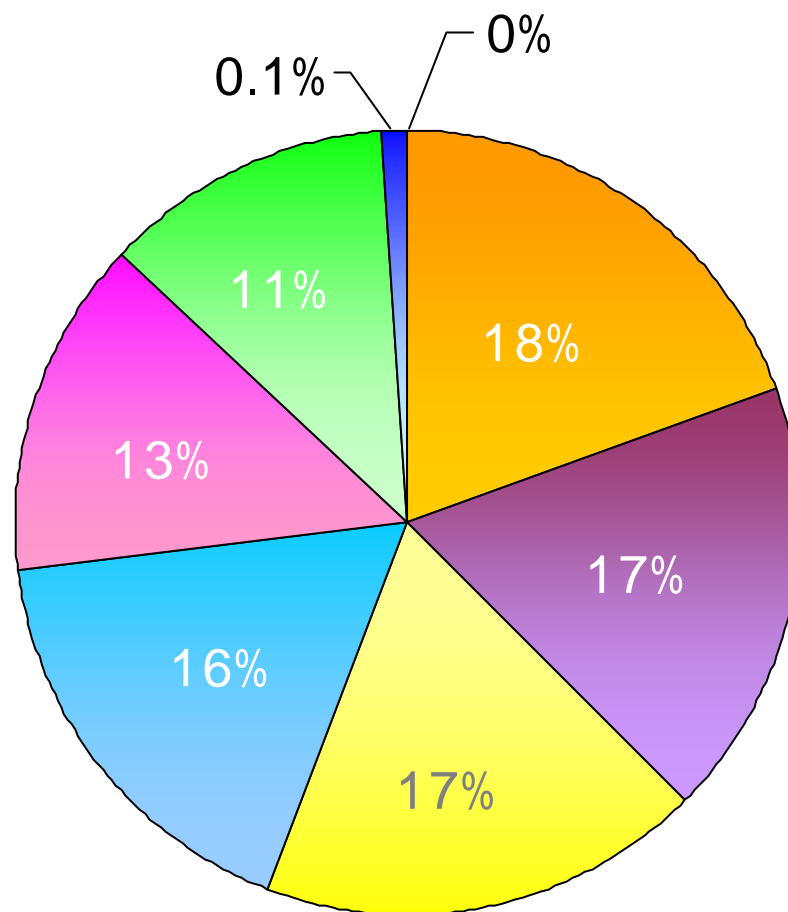
法人契約している端末の種類



スマートフォン導入に対する期待値

Q. スマートフォン導入に期待されることはなんですか？

- 外出先から会社宛のメール確認
- 社内イントラリソースへのアクセス
- 業務効率の向上
- 業務システムとの連携
- グループウェアとの連携
- コミュニケーションの活発化
- Office Mobileの活用
- その他



テクノロジーの進歩と用途拡大

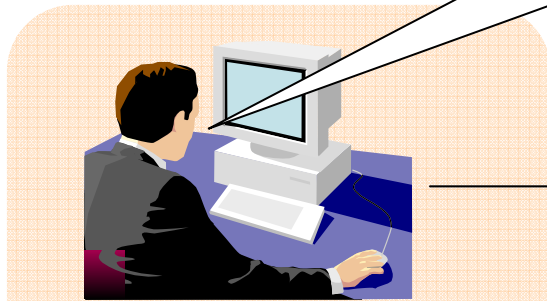
活用シーンの一例

急な外出時などに、PCから手軽にデータを携帯に保存して持ち運ぶことができます。ノートPCのように起動時間がかかったりせず、片手で情報閲覧ができるため、時間の有効活用が可能です。

<急な外出時に>

時間がないからデータを携帯に入れて持って出よう・・・

移動時間を利用して情報確認しておこう。
更新して情報を保存しておこう。



<社内のPC>

<スマートフォン>



ActiveSyncで同期



<スケジュール>



<Excel>



モバイル端末の比較



ケータイ



スマートフォン



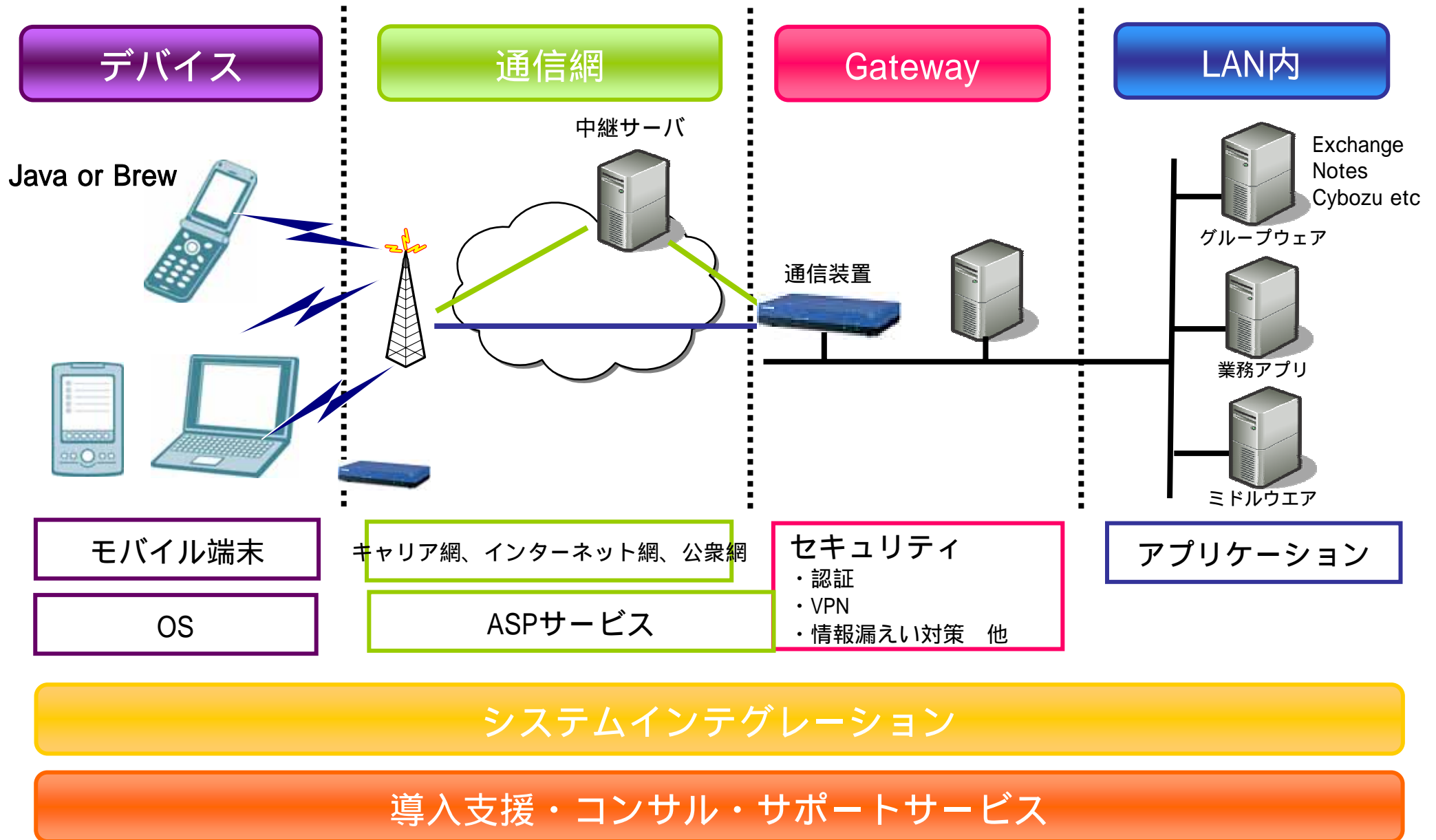
PDA



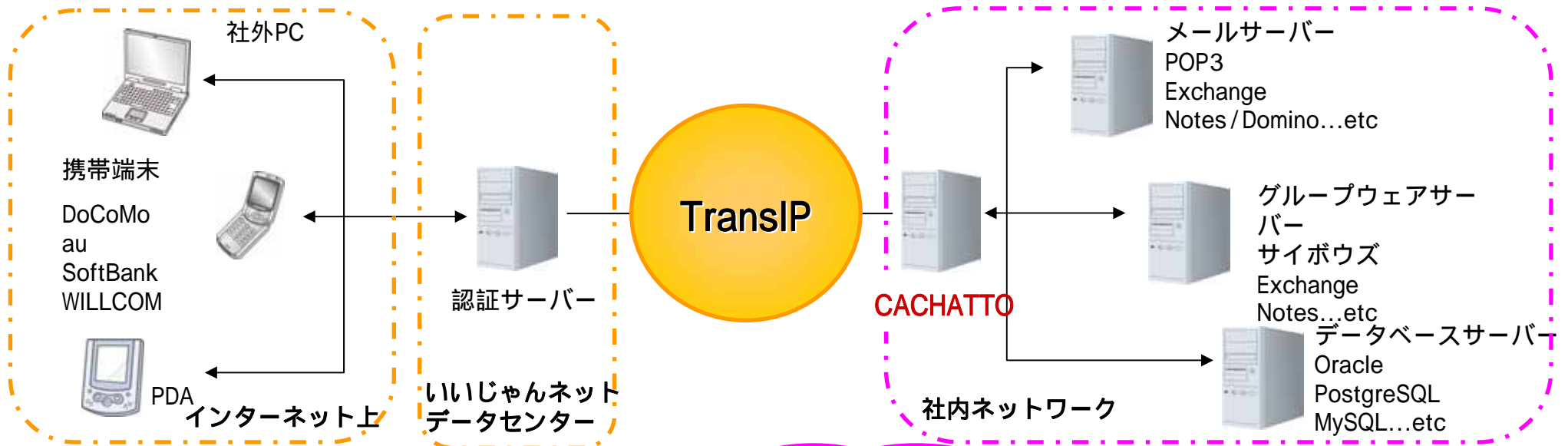
ノートPC

実売価格	0～2万円台	3～7万円程度	1～8万円程度	10～30万円程度
重量	100グラム前後	200グラム前後	200グラム前後	1kg～2kg前後
起動に要する時間	数秒	数秒	数秒	1分程度
常時ONの可否				×
<u>電池の持ち(外出時)</u>				×
立った状態での操作性				×
ユーザインターフェイス				
<u>アプリケーションとの親和性</u>				
セキュリティ・ウィルス対策			×	
<u>電話機能</u>			×	×

モバイル活用の構成図



システム構築によるモバイルアクセスの例



外出先から会社に届いているメールを見たい・・・
スケジュールを確認したい・・・

従来のサービス

- PCの重量感
- 利用が複雑
- 利用可能携帯キャリアの制限
- セキュリティの脆弱化

CACHATTO

- 携帯端末、PDAで利用可能
- 主なキャリア全てに対応
- 専用ブラウザの利用、優れたユーザビリティ
- セキュリティレベルを損なわないスキーム

安全性と利便性を、同時に実現可能なのはCACHATTOだけ！！



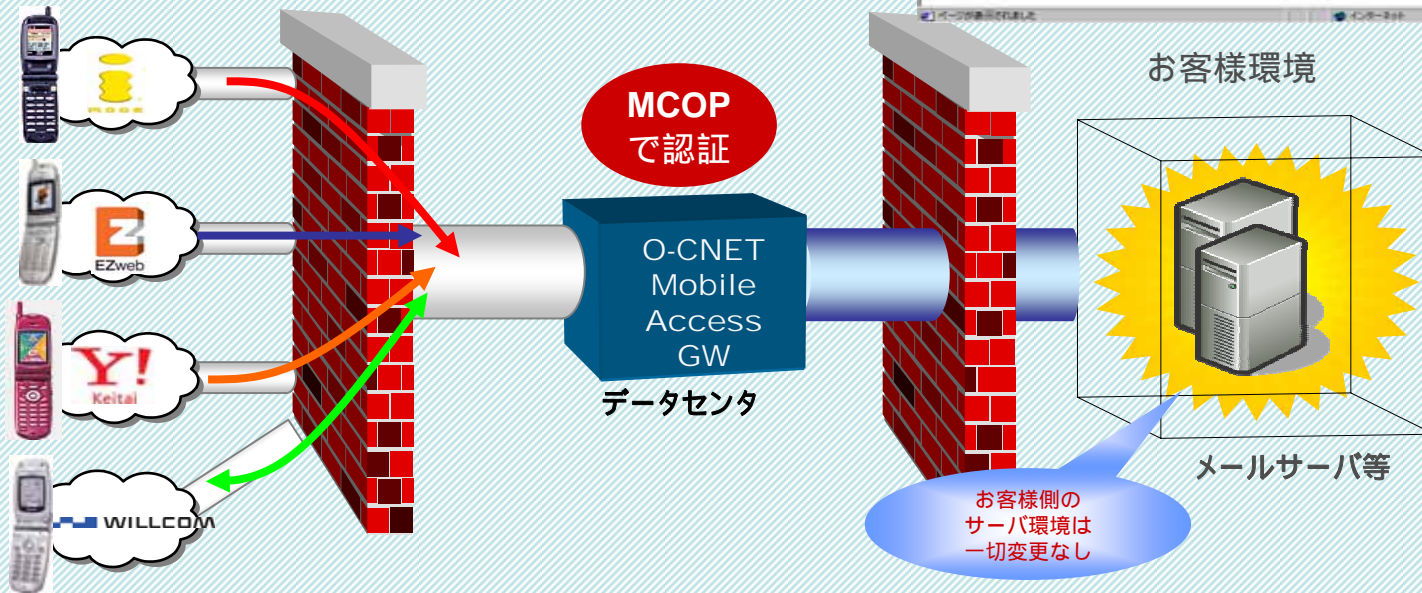
通信事業者のサービスによるモバイルアクセスの例

いまお使いの携帯電話からすぐに利用できる**マルチキャリア対応**！

サーバ構築、運用等の手間がらず、簡単に導入できる**ASP型サービス**！

携帯電話にメールが残らず、しかもワンタイムパスワード認証で**セキュリティ対策も万全**！

O-CNET Mobile Access 構成イメージ



MCOP (Mobile Connect One-time Password)

お客様環境

メールサーバ等

お客様側の
サーバ環境は
一切変更なし

モバイル推進のキーワード

在宅勤務

< 現在増え続ける在宅勤務推進の効果 >

働く意欲と育児の充実に応え、経験・能力を遺憾なく発揮し活躍できる社会の実現
次代を担う子供を家族のふれあいの中で育む環境の実現
企業活力や社会経済活力の維持・向上・グローバル化の中での国際競争力の確保
環境に捉われない就労の実現
交通代替によるCO2削減など環境負荷の軽減

事務部門の勤務時間の
70%は、PCに向かう仕事

主な業務内容は、資料作成、
分析、メール、など

政府のプランにおいて、
2010年までに2005年比で
在宅勤務人口比率を20%に
(首相官邸IT戦略本部)

情報通信基盤の整備を
早急に進める必要あり

大手企業を中心に在宅勤務を推進する流れがあり、国もこれを奨励

テレワーク

テレワークとは、ICT(情報通信技術)を活用した、場所と時間にとらわれない柔軟な働き方のことであり、自宅を就業場所とする在宅勤務などの形態があります。

テレワークは、就業者の仕事と生活の調和を図りつつ、業務効率の向上を実現する柔軟な就業形態であり、この普及を通じて、少子高齢化、地域活性化、環境保全等の課題解決に大きく寄与するものです。

我が国においては世界一速くて安いブロードバンドが整備されてきており、自宅でもテレワークができる時代がようやくやって来ました。まさに今テレワークの飛躍的な拡大が期待されています。

政府では、「IT新改革戦略」(平成18年1月)において、「2010年までにテレワーカーを就業者人口の2割」とする目標を掲げています。また、安倍内閣総理大臣が所信表明等において「テレワーク人口の倍増を目指す」と表明され、アクションプランを策定し、政府一体となってテレワークの普及を推進しています。

この一環として、平成19年度税制支援措置として「テレワーク環境整備税制」を新設しました。さらに、総務省ではテレワーク普及のための各種施策を実施しております。推進施策の詳細については、以下のURLをご参照ください。

http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/telework/index.htm

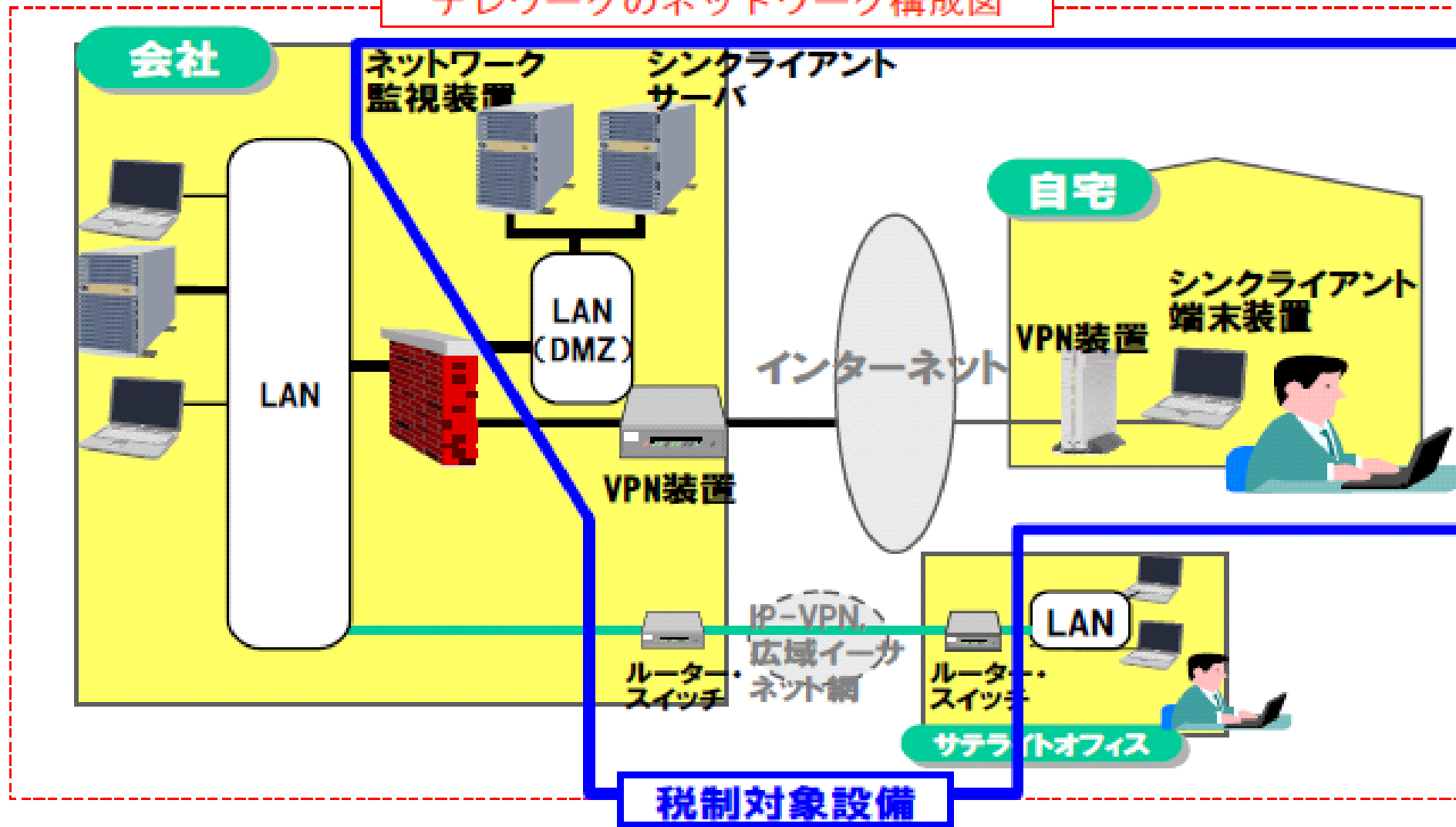
(参考) テレワーク人口倍増アクションプラン

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/others/telework.html>

総務省ホームページより抜粋

テレワーク環境整備税制の対象設備

テレワークのネットワーク構成図



総務省ホームページより抜粋